

を、市町村と連携して開催することも考えている。また、県自らの取組みとして、2050年までに全ての県有施設で再エネの100%利用を目指すとともに、県内の市町村や企業等にも再エネの利用を働きかけていく。さらに、省エネ等による排出抑制に加え、脱炭素社会の実現に不可欠な二酸化炭素の再利用など、技術革新の早期実現を国に求め、県でも企業や研究機関の技術開発を支援し、成果の普及に取り組む。2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けて県がけん引役となり、県民意識を醸成しながら、市町村や企業等と連携し、取組みを進めていく。

三浦半島における移住・定住の促進について

民間の取り組みに支援を！

【石川質問】三浦半島地域では、県も様々な取組を進めているが、人口減少に歯止めがかかっていない状態であり、こうした課題に対応するため、県では、この3月に「三浦半島魅力最大化プロジェクト」を改定し、新たな活性化策をスタートした。このプロジェクトでは、市町や民間が中心となって、テレワークによる柔軟な働き方を促進する取組が行われている。新型コロナ対策として、テレワークやサテライトオフィス、ワーケーションを導入する企業が拡大し、働き方等の見直しが進む結果、都心への通勤圏にありながら、豊かな自然を享受できる三浦半島地域の魅力が、改めて人々から注目を集めている。そこで、三浦半島地域の活性化を図るため、新型コロナ感染拡大を受けた社会の変化を捉え、地域の魅力を活かした移住・定住の促進に取り組むことが重要と考えるが、見解を伺う。

【知事答弁】本県では、都市の便利さと、海・山・川などの自然の魅力を併せ持つという強みを前面に押し出し、「ちょっと田舎、おしゃれな神奈川ライフ」をキーワードに移住・定住を呼びかけてきた。特に三浦半島は、都心に毎日通勤するライフスタイルからの脱却・転換を目指し、地元自治体が民間と連携してテレワーク施設の開設や普及

昭和48年（1973年）生
1996年 早稲田大学教育学部 卒業
1996年 凸版印刷株式会社 入社
2001年 有限会社丸石製作所 入社
2011年（公社）三浦青年会議所 第50代理事長
2013年 三浦市議会議員（一期）
2015年 神奈川県議会議員 初当選
2019年 二期目当選
所属：経済・産業特別委員会 副委員長
防災警察常任委員会

まちは、皆さんの声によってつくられます。県政に皆さんの声をお届けします。

FAX: 046 (876) 8708

三浦への思いやご意見を書いて上記FAX番号まで送信下さい！

氏名：

住所：

電話：

石川たくみ事務所

電話：046(888)1310 住所：三浦市初声町下宮田489-11 長嶋第2ビル2階
FAX: 046(876)8708



6月22日一般質問

啓発など、新たなワークスタイルの定着に積極的に取り組んでいる地域。こうした中、新型コロナ感染症拡大をきっかけに、今後、過密な都心を避けて、自然豊かな場所で働きたい、暮らしたいと考える人が増えると見込まれ、これまでの取組を一層加速させることが重要。そこで県では、サテライトオフィスの設置等を、市町と連携して企業に働きかけ、新たなワークスタイルに適した環境整備を促進するとともに、地域で起業を目指す方を対象としたワークショップを開催し、働く場の創出を図っていく。また、休暇を楽しみながら働く「ワーケーション」は、企業の関心が高く、関係人口の創出にもつながるため、新たに「ワーケーション自治体協議会」に参加し、全国の先進事例や企業ニーズを把握するとともに、ワーケーションに取り組む企業に積極的にアプローチし、三浦半島への誘致に取り組んでいく。県では、「withコロナ」という新しい時代に的確に対応するため、市町と連携しながら、三浦半島で働き・暮らす魅力を最大限に引き出し、多くの人を呼び込むことで移住・定住につなげ、地域の活性化を図っていく。



三崎にある民間移住相談所「あるべ」

かけはし

神奈川県議会議員

石川たくみ活動報告



2020年6月22日(月)
石川巧 一般質問

三浦縦貫道路、ついに8月10日開通！

安全対策の徹底を！

三浦市民の永年の念願でありました、三浦縦貫道路Ⅱ期北側区間が、8月10日14時に開通しました。これにより横浜横須賀道路とのアクセスが強化され、広域的に交通利便性が向上し、渋滞緩和はもちろんのこと、災害時の緊急輸送道路としても有効な道路となります。さらに、新型コロナで打撃を受ける三浦市の観光や地域経済の活性化に大きく寄与することが期待されます。

6月の一般質問では、開通に向けて安全対策をしっかりと行うこと、県民に広く周知することを要望しました。

【黒岩知事答弁（6月22日一般質問）】

三浦縦貫道は、横横道路から国道134号の横須賀市林までをⅠ期区間とし、平成12年に有料道路として開通した。これに続くⅡ期区間は、三浦市道14号線までを先行整備区間と位置づけ、平成16年度から、整備に取り組んだ。

特にこの区間は、良好な農業地帯を通過するため、工事にあたり、農業に携わる方々に、最大限のご協力をいただきながら進めた。しかし、昨年の度重なる台風などの影響で、大規模な掘削工事

が計画通りに進まず、完成時期に遅れが生じ、これ以上工程が遅れないよう、複数の施工業者が、円滑かつ安全に工事ができるように、綿密な調整を重ねてきた。こうした取組の結果、現在（6月時点）、舗装工事など仕上げの段階にきており、順調に進めば、今年の8月10日ごろには開通できる見込み。神奈川県としては、引き続き、完成に向けた工事を着実に進めるとともに、今後とも、三浦半島地域の発展のため、幹線道路の整備にしっかりと取り組んでいく。



Vol. 18
2020年8月

すべては三浦のために

令和二年第二回定例会
神奈川県議会

新型コロナウイルス感染症の影響に対する県内農畜水産業者への支援について

水産加工・流通業者への手厚い支援を！

6月22日一般質問

【石川質問】緊急事態宣言に伴う外出自粛や休業要請による外食需要の減少や学校給食の休止等により、県内農畜水産業に様々な影響が及んでいる。国は、これまでに融資の実質無利子化・無担保化をはじめ、事業者向けの「持続化給付金」について、農業法人や個人の農畜水産業者も対象とするなどの措置を講じている。緊急事態宣言は解除されたが、感染拡大を予防するため、生産者も消費者も行動変容が求められる中、生産現場への新型コロナウイルスによるこれまでの影響を軽減し、今後の農畜水産物の安定生産と需要の拡大・販売促進につなげていく必要がある。そこで、県内農畜水産業者に対し、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、今後どのように支援していくのか、見解を伺う。

【黒岩知事答弁】外出自粛による家庭での消費拡大により、野菜や魚などの県内農畜水産物の販売は概ね好調だった。一方、洋蘭等の花はイベントの中止により需要が減少し、マグロ等の高級魚や高級牛肉も飲食店の営業自粛により販売できない厳しい状況が続いている。このため、資金繰りが苦しい生産者を農業技術センターなどの普及指導員が個別訪問し、国の融資や持続化給付金の活用を働きかけるとともに、販売先を市場から直売へ転換するなどの助言を行っている。また、これまでの融資については償還を猶予し、乳業団体から牛乳の無償提供の申し出があった際には、病院や福祉施設への橋渡しも行った。今後は、安定した生産・販売が継続できるよう、マグロや牛肉等の需要喚起をはじめ、次の作付けに向けた準備や、「新しい生活様式」に対応したインターネット販売などへの支援を進める必要がある。そこで県では、県内の学校に、食育教材と併せて、マグロや牛肉を給食の食材

新型コロナウイルス感染症下における地域医療体制について

三浦市立病院等公立病院の再評価を！

6月22日一般質問

【石川質問】新型コロナ感染の拡大を防ぎつつ、社会経済活動を行っていくためには、身近な地域で、必要な時に必要な診察や検査が受けられる医療提供体制が確保されることが重要である。しかし院内感染のリスクを減らすため、発熱した患者の受入れを一時的に休止する医療機関があるなど、体制が十分ではない地域もあると聞いている。今後、長期に渡って新型コロナウイルスとの共存が想定される中、重症者や中等症患者などの受入体制を確保することも重要だが、まずは地域の身近な医療機関で、発熱した患者を適切に受け入れ、必要な検査が受けられる体制を整備する必要がある。そこで、新型コロナウイルスの感染拡大の第2波に備えて、二次医療圏ごとに地域の身近な医療機関に発熱外来や検査センターを設置するなど、県民が安心して医療を受けられる地域医療体制を整備すべきと考えるが、見解を伺う。

【黒岩知事答弁】これまで県では、市町村や地域の関係機関等と連携し、先手先手で取り組み、重症、中等症の患者に対応する病床数を充分確保するとともに、小児や周産期の患者や透析治療を受けている方などが感染した場合の医療提供体制も整ってきた。こうした体制がしっかりと機能するためには、感染の早期発見と、各地域で

を含む地域の医療提供体制の検討にどのように活かしていくのか、見解を伺う。

【知事答弁】公立・公的医療機関に期待される機能のひとつとして、不採算部門、特殊部門に関わる医療の提供があげられる。今回の「神奈川モデル」においても、公立・公的医療機関が重点医療機関の多くを占めるなど、重要な役割を果たしている。本県では、昨年の厚生労働省の要請に基づき、公立・公的医療

機関の役割等について各地域の地域医療構想調整会議などで検証を行った。地域の医療機関の役割分担と連携については不断の見直しが必要で、今般の新型コロナウイルス感染症対策において、公立・公的医療機関が大きな役割を果たしたことでも踏まえて、今後危機管理の視点も含む地域の医療提供体制のあり方について、さらに検討を深めていく。

三崎沖に大規模外洋養殖施設誘致へ

水産業の成長産業化について

6月22日一般質問

【石川質問】三浦市の水産業は、首都圏における水産業発展にも大きく貢献してきた。しかし、乱獲や漁場環境の悪化等によって、近年漁獲量が大きく減少しており、最盛期と比べ、6割も減少している。県は、今年度新たに、相模湾の三崎沖への「大規模外洋養殖施設」の誘致に向けて検討している。この事業が成功すれば、天然資源に依存することなく水産資源を安定的に確保でき、持続可能な水産業への構造転換が図られ、本県の水産業の成長産業化が見込まれるとともに、地域の活性化にもつながるのではないかと期待している。そこで、本県水産業の成長産業化を図るために、新たな試みである大規模外洋養殖事業にどのように取り組んでいくのか、見解を伺う。

【黒岩知事答弁】本県の水産業は、天然の魚を獲る漁業が主であり、養殖業はワカメ、ノリ等の海藻類を中心で



出典：SALMAR ASA GALLERY

あるため、全体の生産量に占める割合は5%未満とごくわずか。一方、全国では養殖業の占める割合は20%であり、世界では近年大幅に増加し、50%を超えている。天然資源に依存する漁業の生産量が減少する中、安定的な生産量を確保できる養殖業を拡大し漁業の構造転換を図ることは、本県水産業の成長産業化を目指す上で大変重要。しかし、現状では、東京湾は大型船舶の航行が多いため漁場の確保が難しく、相模湾は外洋に面しているため、養殖に適した波の穏やかな場所がなく、従来の方法で養殖を行うのは難しい。そうした中、近年ノルウェーでは、自然条件の厳しい北海において、海底油田掘削用に海上に設置する巨大施設の建設技術を応用して大規模な養殖施設が設置され、サーモン等の養殖が実用化している。そこで県では、この施設に着目し、我が国初となる大規模外洋養殖の相模湾沖での実用化に向け、今年度新たに、漁業関係者、大手水産会社、大学、三浦市や金融機関等で構成する協議会を設置する。この協議会では、養殖する魚の種類、技術的な問題や採算性、他の漁業との調整など、実用化や事業誘致に向けた様々な課題を検討していく。さらに、地域の活性化につながるよう、養殖した魚の加工、流通、販売の各段階に地元事業者等が参画し付加価値を生み出す、バリューチェーンの構築についても検討する。この取組みはまだ緒についたばかりだが、我が国初となる大規模外洋養殖を本県で実用化できるよう協議・検討を進め、本県水産業の成長産業化を図っていく。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組について

三浦市は「ゼロカーボンシティみうら」を宣言！

6月22日一般質問

【石川質問】世界では、温暖化対策として、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ、いわゆる「脱炭素社会」を目指す流れが主流であり、神奈川県は昨年11月、国に先駆け「2050年脱炭素社会の実現」を目指すことを表明した。三浦市も、5月に「ゼロカーボンシティみうら」宣言を行い、宮川公園内に風力発電施設を再設置するなど、温暖化対策の取組みを推進しているが、県内ではわずか6市町にとどまっており、脱炭素の流れは市町村レベルに広く普及しているとは言えない。昨年の台風による甚大な被害等のように、温暖化などの気候変動の影響は既に現れており、「2050年脱炭素社会の実現」を表明した本県としては、自ら率先した取組を進めるとともに、市町村と連携しながら、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する必要がある。そこで、県は、「2050年脱炭素社会」の実現に向けて、今後どのように取り組んでいく

のか、見解を伺う。

【知事答弁】県では、地球温暖化対策計画として、2030年度に温室効果ガスを2013年度比で27%削減する目標を掲げ、省エネ対策や、太陽光への支援など再生可能エネルギーの導入に取り組んできた。しかし、県内の家庭や企業から排出される二酸化炭素の量は、近年横ばいの状況にある。また、今後は在宅勤務など「新しい生活様式」の普及により、家庭での電力消費やプラゴミ等が増え、家庭からの二酸化炭素排出量の増加も考えられる。このため、脱炭素社会の実現に向けては、「新しい生活様式」の定着を見据えた将来の姿を県民の皆様や企業等と共有しながら、省エネ対策やプラゴミ削減、再エネ利用等を一層進めていく必要がある。そこで県では、一人ひとりの主体的な行動を促すため、省エネやプラゴミ削減をテーマに、県民や企業等を対象としたセミナーやフォーラム